

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-05-01-01-271-01
	施策 3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	担当部署	部・課名等
事務事業名	勤労者福祉会館管理運営経費		産業振興部商工労働課	評価責任者・連絡先 課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	勤労者及び労働福祉団体等
	目的 (成果指標)	当市の勤労者福祉施策により、労働者の福利増進及び市民の文化向上に寄与することを目的とし、集会施設、労働者等の活動拠点として施設を提供する。
	内容 (活動指標)	伊賀市勤労者福祉会館施設の運営、施設及び設備の維持管理を行うため、伊賀市労働者福祉協議会へ指定管理を行いました。 【指定管理内容】 管理施設の利用許可に関する業務、管理施設の使用に係る使用料の徴収に関する業務、管理施設等の維持管理(清掃、保守点検、警備、修繕等)に関する業務、その他必要と認める業務

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	施設利用人数	年間利用実績	人	目標	4,000	4,000	4,000
	実績			4,417	4,306		
	指標化できない成果		達成		107.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	施設利用件数	件	目標 150 実績 154	150	150	勤労者福祉会館会場使用状況	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	1,151		1,336
			一般財源	4,100		4,125
		合計(A)	5,251	5,461		
	人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	
			人件費	1,402	1,423	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,402	1,423			
	合計(A+B)	6,653	6,884	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	43,201		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	70	73	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の勤労者福祉施策として設置している。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内に限らず利用がある。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市内に限らず利用がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	労働者の福利増進及び市民の文化向上のための施設であり、類似施設が他に無いため、引き続き実施すべきである。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同事業が無く、引き続き実施すべき事業である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	成果指標の達成率による。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	指標の達成率から、変更は必要なし。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	1階の貸室利用は満室で、年間を通して利用があるため、引き続き維持する必要がある。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	設置目的にあった活用がなされている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	施設維持に必要な経費である。	
継続	課題改善提案及び	設置目的から他に類似施設がないため継続する。 施設の老朽化が著しく耐震性能が低いため、公共施設最適化計画により、他施設への機能移転や集約化を図る。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-05-01-02-272-51
	施策 3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	シルバー人材センター運営等経費	産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669	

事務事業の概要	対象	市内在住の高年齢者
	目的 (成果指標)	高年齢者の就業機会の確保を図ることを目的とするシルバー人材センターに対し支援することで、シルバー人材センターにおける仕事の受託件数を増加させ、高年齢者の雇用創出を図る。
	内容 (活動指標)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づいて事業を行う、知事の許可を受けた公益法人である伊賀市シルバー人材センターの運営及び事業に要する経費に対し支援を行いました。 高年齢者職業相談を22回開催し、186件相談を受けました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	仕事の受託件数	シルバー人材センターにおける仕事の受託件数	件	目標		6,000	6,000
				実績	5,668	5,728	
指標化できない成果			達成		95.5%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	高年齢者職業相談	件	目標 150 実績 186	160	170	高年齢者職業相談会の相談件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	11,000	13,380		
	合計(A)	11,000	13,380			
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	
			人件費	2,583	2,621	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	2,583	2,621				
合計(A+B)	13,583	16,001	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	73,027	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	142	169 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条の規定に基づき実施する事業である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条の規定に基づき、高年齢者の就業機会を確保するための事業である。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高年齢者の雇用就労情勢が極めて厳しい中で、地域社会の日常生活に密着した多様な就業機会の提供を希望する高年齢者のニーズは高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	超高齢化に向け、高年齢者の生活の安定のためには必要な事業である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	成果指標の達成率による。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	指標の達成率から、変更は必要なし。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高年齢者の雇用就労情勢が極めて厳しい中で、高年齢者の多様な就業機会の確保については喫緊の課題であり、事業実施の効果は薄れていない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業実施により、高年齢者の就業機会の確保が図られている。	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条の規定に基づく団体への支援であり、超高齢化に向け、高年齢者の職業生活の安定のためには必要な経費である。		
	方向	継続	課題改善提案 H26年度の受託事業費は前年比1.8%減であったが、H26年度から積極的に取り組んでいる派遣事業を入れると全体で0.8%増となった。団体の自主的な努力を尊重しつつ、派遣事業の積極的な取組みを支援するとともに、それらの事業を推進していくために、会員や発注いただける事業者の拡大についても支援を行い、更なる雇用の確保に努める。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-05-01-02-273-51
	施策	3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	雇用、勤労者対策事業		産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	地元での就職を希望する学生及び求職者 市内の労働福祉団体及び市内に居住、勤務する労働者
	目的 (成果指標)	地元企業への就職による地域経済の後継者を育成する。 市内に居住、勤務する労働者に対して労働者福祉の向上を図る。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 市内に居住する未就職者及び離職者の生活環境の安定的な向上を図るため、職業相談員を配置し、求人・求職情報の収集・提供など職業相談業務にあたり、就労支援に取り組みました。 若者サポートステーションに業務委託し若年未就職者の就業支援に取り組みました。 地域協働事業、学習支援、文化体育活動など勤労者福祉事業を運営する伊賀地区労働者福祉協議会への支援を行いました。 上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所との共催によりU・J・ターンを含む合同就職セミナーを開催しました。(開催日:平成26年7月18日) 勤労者の生活安定、福祉向上のため、金融機関と連携して持家促進資金や教育資金等の貸付を行いました。(20件)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	内定者数	合同就職セミナーをきっかけとして内定した人数(前年実績値)	人	目標	15	15	15
	指標化できない成果			実績	14	10	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	就職セミナー参加者数(面談数)	人	目標 600 実績 158	600	600	就職セミナー参加者数(面談数)	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,542		0
			地方債	0		0
			その他	50,000		50,000
			一般財源	3,649		3,002
		合計(A)	57,191	53,002		
	人件費	正規職員	業務量	0.59 人	0.59 人	
			人件費	4,354	4,418	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	4,354	4,418			
	合計(A+B)	61,545	57,420	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	389,525		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	640	605	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地元企業への就職により地域経済の安定化に加え、U・J・ターンにより流入者の増加がある。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	上野商工会議所や伊賀市商工会と共催しているため、会員企業の参加が多いのは事実だが、会員外の企業の参加も可能である。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地元出身の学生だけでなく、近隣出身学生の就職セミナーへの参加もあり、地元企業に就職を希望されている人に対する企業紹介の場となっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	経済情勢による参加者の増減はあるが、地元就職の場の提供は定期的に開催する必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	新卒者に対する企業説明会の開催時期の変更により、2回の開催予定が1回のみとなった。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	開催時期を内閣発表時期に変更した。併せて参加者数を回復させるため広報PR活動の見直しを行う。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	景気回復に伴い、大企業や有名企業を中心に雇用の増大が図られたため、地元企業での新卒者や高度人材確保がかなり難しくなっている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	就職セミナーをきっかけに地元就職につながっている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	就職セミナーをきっかけに地元就職につながっている。	
	継続	課題改善 及 提案	地元企業の労働力確保に加えて、U・J・ターンによる転職者、移住者の確保に向けた施策を検討する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 20 年度～平成 27 年度	01-05-01-02-275-51
	施策 3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	緊急雇用創出事業		産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	新規失業者
	目的 (成果指標)	離職を余儀なくされた失業者に対し、雇用・就業機会を創出・提供するなどの事業を実施し、これらの者の生活の安定を図る。
	内容 (活動指標)	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する等の事業を民間企業等に委託し、新たな雇用の場の提供を図りました。9事業で17人の雇用を創出しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	新規雇用者数	新規雇用の失業者数	人	目標		20	6
				実績	88	17	
指標化できない成果			達成		85.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	委託事業数	企業(団体)	目標 10 実績 9	5	0		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	26,978		36,000
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	4,211		0
		合計(A)	31,189	36,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.59 人	0.59 人	
			人件費	4,354	4,418	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	4,354	4,418			
	合計(A+B)	35,543	40,418	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,949,222		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	370	426	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の施策に基づき市が実施するものである	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	国の施策に基づき実施する、新規失業者に対する雇用の場の確保である	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	リーマンショック後や東日本大震災後は失業者が多くニーズも高かったが、景気回復に伴い失業者が減ってきている	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	景気回復に伴い、有効求人倍率が上昇しており、また、国の事業が終了するのに伴い、平成27年度をもって市の事業を終了する	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国の施策に基づき実施しているため代替不可能	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね計画どおりの雇用を創出している	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国の施策に基づき実施しているため変更の余地はない	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	リーマンショック後や東日本大震災後は失業者が多くニーズも高かったが、景気回復に伴い失業者が減ってきている	
	方向	継続	課題改善及び	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				適正である	国の基金事業により実施のため、市の負担はほとんどない
			平成27年度をもって国の施策が終了するため、それに併せて事業を終了する		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-07-01-02-331-51
	施策	3503	若者の地元雇用に向けた就業支援	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	企業立地促進経費	担当 部署 産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	伊賀市に新規立地もしくは増設した企業
	目的 (成果指標)	企業の立地を促進し、地域雇用の拡大を図る。
	内容 (活動指標)	伊賀市工場誘致条例に規定する奨励措置により、民間遊休地等への企業誘致並びに既存施設での増設等について支援しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	雇用促進奨励金の対象人数	伊賀市工場誘致条例に規定する雇用促進奨励措置の適用人数	人	目標	15	18	20
	実績	14	10	達成	66.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
奨励金交付対象企業数	社	目標	12	12	12	奨励金交付対象企業の数	
		実績	13				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	186,280		183,838
		合計(A)	186,280	183,838		
	人件費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人	
			人件費	3,616	3,669	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,616	3,669			
	合計(A+B)	189,896	187,507	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	14,607,385	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,975	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	税収の増加と雇用の確保が目的であり、市がすべき施策である。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定の事業所に限った支援であるが、この施策を実施することにより税収の増加と雇用の確保に繋がっており公益性がある。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	社会経済情勢にも影響されるが、景気に影響されにくい内需型企業も多く、概ねニーズが高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公的工業団地への立地及び投資は一段落したと言えるが、民間工業団地を中心として投資する企業も多く、雇用拡大につながることから、継続する必要がある。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	社会経済情勢にも影響されるが、現状では順調に推移している。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	社会経済情勢にも影響されるが、伊賀市への高度人材の定着を図るために工場の誘致だけでなく研究職等の雇用を目指した誘致施策を推進する。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	内需型、外需型相方の企業があり、不況下であっても奨励措置を活用し市内投資があることから効果は継続している。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	税収の増加と雇用の確保に効果が得られている。	
方向	継続	課題改善及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	立地奨励金については既に収めた固定資産税から試算し措置しており、期間を限定している。市の負担を大きく上回る税収が確保できる。
			市税収入の増強及び若年者の雇用拡大のためにも、企業誘致に適した用地の確保が必要である。		